

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月
中央三井信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1. 12 / 9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	2
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
<重点施策の進捗状況>	
(2) 経営合理化の進捗状況	4
(3) 不良債権処理の進捗状況	6
(4) 国内向け貸出の進捗状況	6
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	8

(図表)

1 収益動向及び計画	9
2 自己資本比率の推移	13
3 資金繰り状況	(省略)
4 外貨資金運用調達状況	(省略)
5 部門別純収益動向	14
6 リストラ計画	16
7 子会社・関連会社一覧	19
8 経営諸会議・委員会の状況	(省略)
9 担当業務別役員名一覧	(省略)
10 貸出金の推移	20
11 収益見通し	(省略)
12 リスク管理の状況	22
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	25
14 リスク管理債権情報	27
15 不良債権処理状況	28
16 不良債権償却原資	29
17 当期中の倒産先	30
18 含み損益総括表	31
19 オフバランス取引総括表	33
20 信用力別構成	34

経営の概況

1.12 / 9月期決算の概況

平成12年度9月期決算の概況は以下のとおりであり、概ね計画に沿って進捗しており、計画実行上の遅れは特段生じておりません。

なお、平成13年3月期の経常利益は500億円、当期利益は200億円の見込みであり、概ね計画どおりとなる見込みです。

(1) 信託勘定償却前業務純益

業務粗利益は、1,422億円となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

信託報酬は、貸付信託残高の減少に伴う報酬の減少等により、前年同期比18億円減少(旧行合算ベース。以下同じ。)の562億円となりました。

資金利益は、国内資金利鞘の改善等により、前年同期比32億円増加の496億円となりました。

役務取引等利益は、株式手数料の自由化による証券委託売買手数料の減少等により、前年同期比20億円減少の183億円となりました。

その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少等により、前年同期比127億円減少の176億円となりました。

経費につきましては、引続き削減に努めた結果、全体では前年同期比70億円減少の879億円となりました。

一般貸倒引当金は、正常先及び要注意先に対し過去の貸倒実績に基づき必要額を引当てておりますが、要注意先債権残高の減少等により、54億円の取崩しとなりました。

この結果、業務粗利益から経費及び一般貸倒引当金繰入額を差し引いた業務純益は前年同期比169億円増加の597億円となりました。また、信託勘定不良債権処理損の影響を除いた信託勘定償却前業務純益は前年同期比66億円増益の809億円となりました。

(2) 不良債権処理損失

不良債権処理損失は、債務者の信用状況悪化に伴う処理を中心に、銀行勘定・信託勘定合算で921億円となりました。

(3) 当期利益

業務純益に銀行勘定不良債権処理損失、株式等関係損益、法人税等調整額等を加減算した税引後当期利益は72億円となりました。なお、大阪府の外形標準課税導入による繰延税金資産の減少が23億円ありました。

2 . 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当社は、計画どおり平成12年4月1日に旧中央信託銀行と旧三井信託銀行との合併により誕生し、中央三井信託銀行として順調にスタートいたしました。

合併後の新銀行は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体となることを基本方針としております。

このため、強みとする分野に経営資源を効果的に配分するとともに、効率的かつ競争力に優れた業務運営体制を構築する戦略で臨んでおります。

具体的には、個人ローン・投資信託販売・資金吸収等の「個人取引業務」、信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」、業界トップシェアを占める「証券代行業務」、バランスのとれた「事業会社貸出業務」を重点業務分野として位置付け強化しております。各重点業務分野の進捗状況は以下のとおりです。

< 重点施策の進捗状況 >

ア . 個人取引業務

当社は個人ローン、投資信託販売、中長期資金の吸収等を個人取引業務の柱とし、既存店舗の休日営業、インストア型ミニ店舗の開設（平成12年4月から9月末までに2店舗出店し累計11店舗。なお、13年3月までに更に2店舗の出店を決定済。）、インターネットの金融ポータルサイト（マネーパーク）への参画（平成12年6月）等を積極的に行い、顧客ニーズに肌目細かく対応しうる販売チャネルの構築を図っております。

住宅ローンについては、借り換え需要の減少や、他行との競争も激化してきておりますが、新規住宅購入者向けローンを中心に積極的に推進しました結果、平成12年9月末残高は12,454億円と平成12年3月末比800億円（旧行合算ベース。以下同じ。）の増加と堅調に推移しております。今後についても、引続きローン相談業務の強化等により積極的に取り組んでいきます。

投資信託販売業務に関しましては、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充

を図るとともに、投信センターの拡充（平成12年7月に梅田と横浜に2センターを開設し、計3センター。）、資産運用セミナーの開催等により積極的に推進しております。この結果、平成12年9月末の預り残高は3,681億円（平成12年3月末比1,039億円の増加）、手数料収入は15億円（平成12年4月～9月末実績）となり順調に進捗しております。

加えて社内ホールセラー（販売員教育担当）を強化し、営業店支援を強化することにより、リスク商品に対する適切なコンサルティングを行う体制の整備にも注力しています。なお、10月からは新しいチャンネルとしてインターネットによる投資信託の販売も開始しております。

また、商品開発面においては、中央三井アセットマネジメント(株)を積極的に活用する方針で臨んでおりますが、平成12年9月までに同社にて国内初の不動産ABSを投資対象とする投信を始めとした3本の公募投信を設定し、「顧客ニーズに合致した商品の品揃え」を一層充実させております。

中長期資金吸収業務については、多様な顧客ニーズに応えていく観点から、平成12年9月より長期金利連動型変動定期預金の取扱いを開始しております。

イ．受託資産運用・管理業務

企業年金や公的資金等の運用業務に関しては、高品質なパッシブ商品の提供および運用に関する質の高いコンサルテーションの実施等により、有数の年金基金から相次いでコア運用機関として位置付けられるとともに、主力ファンドである国内株パッシブファンドが業界で初めて1兆円を突破する等の成果を挙げております。更に外貨資産の高品質の商品提供を行うため、本年9月に世界有数のパッシブ運用機関を傘下に擁するステート・ストリート（ステート・ストリート・インターナショナル・ホールディングス・インク）との合併会社、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ（株）を設立し、11月より営業を開始いたしました。

受託資産管理業務については、IT投資とスケールメリットの追及によるコストダウン即ち「価格競争力による差別化」およびマスタートラストに代表される高付加価値の情報提供をはじめとして「品質による差別化」が必要と考えております。

このため、国内資産については、住友信託銀行と大和銀行が設立した日本トラスティ・サービス信託銀行への参加（対等出資により参加することで協議中。3社合計での管理資産は90兆円に上る見込み。）により、また、外貨資産については、世界有数のグローバル・カストディアンであるステート・ストリート銀行への委託によりコストダウンを図っていく方針です。

高付加価値情報の提供については、全米最大のマスタートラストであるステート・ストリート銀行との提携を活用していくこととしており、この10月からは、そうした高付加価値情報を提供していくためのインフラとして、インターネットを活用したオンライン情報提供システムを稼働させました。

なお、受託資産管理業務に関しては、その品質の高さを認められ、本年9月、旧中央信託銀行が取得していたISO9002認証の新銀行での継続が認められております。

また、確定拠出年金に関しては、業務開始に向け、運営管理・資産管理・資産運用といった業務を独自に提供していける基盤を備えるべく準備を進めておりますが、加入者教育等コスト・シェアが可能な業務については、当社をはじめとする三井系並びに住友系金融8社で本年9月に設立したジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)の機能を活用していく計画です。また、システムインフラに多大なコストが見込まれる加入員毎の資産残高等を管理するレコードキーピング業務については、既に出資をしている日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)に業務委託をすることとしております。

なお、受託資産運用・管理業務に係る上記施策を一体的に推進していくとともに、顧客ニーズの的確な把握に基づいた戦略の立案等を効果的に実施していく観点等から、受託資産運用・管理業務に係る本部組織の改編を実施、本年10月には受託資産企画部を、更には、本年11月に受託資産運用部を設置する等社内体制の整備も着実に実施しております。

ウ．証券代行業務

証券代行業務については、東証マザーズやナスダックジャパンの公開市場の拡大に対応した積極的なコンサルティング活動等を実施しました結果、平成12年4月以降の新規受託は123社、9月末の受託社数(国内株)は、1,857社となっております。また、事務運営体制の効率化・堅確化の観点から、平成12年5月に事務代行子会社の中央ビジネス(株)と三信証券代行ビジネス(株)の合併を実施し(新社名:中央三井証券代行ビジネス(株))、更に8月には同社に証券代行事務の全面的なアウトソースを実施しております。

なお、証券代行に係るシステム統合についても、本年11月より順次データを移行する等順調に進捗しております。また、更なる事務効率化・高度化等の観点から、来年8月には、業界初の搬送システムである立体自動倉庫を導入することを決定しております。

エ．事業会社貸出業務

後記「国内向け貸出の進捗状況」ご参照。

(2) 経営合理化の進捗状況

現在までの取組状況は以下のとおりであり、概ね計画どおり順調に進捗しております。

ア．役職員の削減

取締役数は、平成12年9月末で16名（合併時比2名減）、監査役数は、6名（同4名減）で、いずれも既に平成13年3月末計画を上回る削減を実施しております。

従業員数（嘱託除くベース）は、平成13年3月末計画8,000名に対し、平成12年9月末は7,870名と、既に計画を上回る削減を実施しております。

イ．国内店舗・海外拠点等

当初計画では、国内店舗について、統廃合により平成17年3月末までに35店舗の削減を実施することとしておりましたが、効率的な店舗網の構築に向け、店舗展開の考え方を整理するとともに削減店舗の追加、実施時期の前倒しを決定しております。既に、平成12年9月末までに1店舗について店舗同居方式による実質的な統廃合を実施した他、平成13年3月までに更に16店舗について同方式等による統廃合を実施する予定です。

また、海外カスタディ業務の見直しにより、平成13年上期中を目処に米国中央三井信託会社を解散することを決定いたしました。

ウ．子会社等

子会社等で業務が重複している会社に対しては、早期統合を進めてきており、当社合併に先行して3業態を統合済ですが、さらにシステム開発・運営会社、事務代行会社、労働者派遣・事務請負会社についても、下記のとおり平成12年5月1日に合併を行い、効率化を進めております。

< 合併後新会社 >

中央三井インフォメーションテクノロジー(株)(三井信情報システム：中信情報システム)

中央三井証券代行ビジネス(株)(中央ビジネス：三信証券代行ビジネス)

中央三井ビジネス(株)(三井信ビジネスサービス：中央スタッフサービス)

なお、銀行業務に係る事務請負会社である中信事務サービス(株)につきましても、業務効率化の観点から、平成12年10月1日に中央三井ビジネス(株)に統合いたしました。

子会社・関連会社については、図表7をご参照ください。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年度上期においては、債務者の信用状況の悪化に伴う処理を中心に、銀行勘定709億円、信託勘定211億円の合計額921億円の不良債権処理損失を計上しました。

平成12年度通期では、銀行勘定、信託勘定合計で1,250億円の不良債権処理を行う予定です。

なお、当社の不良債権に対する償却・引当基準は以下のとおりです。

<銀行勘定>

「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」(11.1.25付金融再生委員会)に基づき「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」の全額を、「危険債権」分類についてはその70%以上を個別貸倒引当金に計上し(平成12年9月末の引当率は81%)、「要管理先債権」の不担保部分については15%を、その他の要注意先債権 分類については4.94%を一般貸倒引当金に計上しております。

<信託勘定>

「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」の 分類額の全額償却に加え、銀行勘定と同様に「危険債権」 分類額の70%を償却しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

ア.平成12年9月末の実績等の状況

(ア)国内貸出

平成12年4月の合併以降、新銀行として事業会社向け貸出を重点業務として位置付け、積極的な貸出運営を実施、円滑な資金供給に全力を挙げて取組んだ結果、中小企業向け貸出が伸長したことに加え、個人向け貸出も概ね順調に推移しました。

しかしながら、大企業を中心とした資金需要の低迷、財務リストラ等の影響により、国内貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の平成12年9月末残高は1兆3,484億円と平成12年3月末実績比883億円の減少となりました。

(イ)中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、前年度の実績を踏まえ、最注力分野の一つとして以下の「中小企業向け貸出の増加のための方策」を実施、全店を挙げた積み上げ活動に最大限の努力を払った結果、平成12年9月末残高(インパクトローンを除く実勢ベース)は4兆6,459億円と平成12年3月末比856億円増加し、平成12年9

月末現在では年度の増加計画500億円を上回る推移となりました。

イ．「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

(ア) 人員の再配置

合併と同時に約700社の法人共通取引先の担当窓口の集約化を実施したことにより、融資営業担当者は4月より実質的に強化されております。また、本部から営業店への人員シフトにより融資営業担当者の増員を行いました。

平成12年下期については、引続き本部から営業店への人員シフトを進めるとともに、営業戦力の効率的再配置を順次実施することにより、中小企業向け貸出の重点推進店舗を中心に貸出の増強を図ってまいります。

(イ) 旧拓銀の中小企業ノウハウの積極的活用

交流人事の積極的な実施や旧拓銀店舗と他の近隣店舗との連携強化等により、従来の信託銀行に乏しかった取引ノウハウの活用を進めております。

平成12年下期については、実質的な店舗統廃合および法人取引集約化の本格的な実施により、旧拓銀の取引ノウハウの活用をさらに進めてまいります。

(ウ) 中小企業向け貸出増加に対する営業店業績評価のウェイトアップ

平成12年上期の営業店業績評価においては、中小企業向け貸出増強への配点ウェイトを引き上げる他、従来以上のインセンティブを付与し、徹底しました。

平成12年下期についても、引続き中小企業向け貸出増加にウェイトをおいた営業店業績評価を実施し、資金需要の発掘に注力してまいります。

(エ) 営業店サポート体制の充実

新銀行の店舗と顧客基盤のネットワークの拡大効果を最大限に発揮すべく、各種営業幹旋情報の一元管理体制を構築いたしました。また、仕入・販売先、系列先に関するデータ提供等も実施し、新規開拓ツールとして活用しました。

ウ．平成13年3月末計画の実施に向けての取組みについて

下半期については、約定弁済等による落ち込みに加え、顧客の財務リストラ、直接金融へのシフト等による返済圧力は大きいと見込まれる中、引続き貸出資産の積み上げに全力で取り組んでまいります。

特に、中小企業向け貸出については、営業店業績評価基準において中小企業向け貸出にウェイトを置いた運営を行う等の諸施策を通じ、計画の達成に向けて最大限の努力を払ってまいります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

本年4月1日の合併当初より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活発化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組みをスタートさせております。また、前記の通り、取締役数を本年6月に2名削減し、更なる効率化を図っております。

本部数につきましても、合併当初より旧行合算の68部から45部に削減し、効率的な体制でスタートいたしました。その後、本部機能の再編成等を鋭意進捗させ、9月末までに更に5部の削減を行い、9月末時点で40部体制となっております。

また、人員配置につきましても、本部数の削減並びに効率的な業務運営体制の構築と併行して、本部の総合職人員を500名程度削減する方針で臨んでおり、既に250名を超える削減を実施しました。

なお、現状分散している本店・本部機能集約に向けた第一ステップとして、当初計画どおり本年12月には港区芝の新本店に移転する他、人事制度の統合も平成13年1月に実施することが決定しているなど、合併後も更なる効率的な業務運営に向けた体制整備を着実に進めております。

以 上

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績			12/3月期 実績			12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計			
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)									
総資産	43,874	106,506	150,380	56,528	93,663	150,191	140,640	154,206	
貸出金	21,823	56,499	78,322	29,334	46,198	75,532	78,285	90,875	
有価証券	11,476	37,270	48,746	15,593	36,684	52,277	44,630	44,561	
特定取引資産	231	45	276	77	32	109	60	350	
繰延税金資産<未残>	688	2,435	3,123	800	1,766	2,566	2,450	2,597	
総負債	40,051	101,918	141,969	52,978	85,787	138,765	132,426	146,047	
預金・NCD	25,608	39,979	65,587	39,054	39,974	79,028	78,978	86,178	
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定取引負債	12	21	33	2	21	23	17	115	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本勘定計	3,532	7,495	11,027	3,548	7,913	11,461	7,709	8,725	
資本金	1,709	3,834	5,543	1,709	3,887	5,596	3,226	3,542	
資本準備金	1,608	2,724	4,332	1,608	2,778	4,386	2,950	3,753	
利益準備金	53	333	386	59	351	410	414	439	
再評価差額金	-	87	87	-	51	51	52	-	
剰余金	160	515	675	171	843	1,014	1,065	991	
(収益)									
業務粗利益	1,174	1,815	2,989	1,220	1,682	2,902	1,422	3,463	
信託報酬	649	909	1,558	472	792	1,264	562	1,712	
資金利益	130	620	750	314	675	989	496	976	
役務取引等利益	212	182	394	238	175	413	183	480	
特定取引利益	2	9	7	0	17	17	3	56	
その他業務利益	179	113	292	194	56	250	176	239	
国債等債券関係損()益	34	71	37	25	11	36	52	85	
業務純益	273	562	835	338	610	948	597	1,300	
一般貸倒引当金繰入額	183	4	187	51	1	52	54	0	
経費	717	1,249	1,966	830	1,070	1,900	879	2,163	
人件費	321	521	842	390	480	870	387	876	
物件費	375	685	1,060	412	547	959	457	1,212	
信託勘定償却前業務純益(注)	428	1,052	1,480	633	928	1,561	809	1,397	2
貸出金償却	377	18	395	164	668	832	403	-	3
個別貸倒引当金繰入額	202	2,913	3,115	284	306	590	293	203	3
株式関係損()益	79	1,242	1,163	1,293	1,455	2,748	337	646	4
株式等償却	94	171	265	31	68	99	49	-	
経常利益	601	1,966	2,567	362	1,179	1,541	222	441	5
特別利益	0	2	2	13	19	32	72	-	
特別損失	215	576	791	285	95	380	103	-	
法人税、住民税及び事業税	0	11	11	156	10	166	2	0	
法人税等調整額	331	1,111	1,442	111	641	530	116	204	
税引後当期利益	486	1,440	1,926	46	450	496	72	237	6
リストラによる経費削減額	11	29	40	23	93	116	49	-	
営業基盤強化による粗利益増加額	1	21	22	186	36	222	18	40	
(配当)									
配当可能利益	159	429		140	702		887	825	
配当金	22	72		36	99		46	94	
配当率	11.00	10.00		10.00	8.00		10.00	10.00	
配当性向	-	-		79.37	16.34		44.09	39.66	
(経営指標) 1									
資金運用利回(A)	2.28	3.09		2.08	2.56		1.78	3.24	
貸出金利回(B)	2.16	2.32		1.92	2.11		2.02	2.94	
有価証券利回	2.83	3.08		2.30	2.67		2.07	2.41	
資金調達原価(C)	2.02	2.92		1.61	2.26		1.42	3.19	
預金利回(含むNCD)(D)	0.88	0.94		0.60	0.66		0.51	1.42	
経費率(E)	0.93	0.75		0.91	0.73		0.78	0.94	
人件費率	0.42	0.32		0.42	0.32		0.34	0.39	
物件費率	0.49	0.42		0.45	0.37		0.40	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	0.26	0.16		0.47	0.29		0.36	0.05	7
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.35	0.61		0.41	0.72		0.73	0.58	7
非金利収入率	88.92	65.84		74.19	59.86		65.11	69.71	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	12.12	24.47		17.83	12.36		21.12	16.01	
ROE(業務純益/資本勘定)	7.73	13.07		9.54	8.12		15.59	14.90	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.98	0.98		1.11	0.99		1.14	0.91	
ROA(業務純益/総資産)	0.62	0.52		0.59	0.65		0.84	0.84	

(注)信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの

1 経営指標は3勘定(銀行・合同・貸付)合算ベース

- 2 13 / 3 月期の信託勘定償却前業務純益は 1 , 5 0 0 億円を見込む。
- 3 債務者の信用状況悪化に伴う処理を中心に処理額が増加したもの。
- 4 主に銀行勘定における不良債権処理原資に充当するために株式売却益を計上したもの。
- 5 13 / 3 月期の経常利益は、5 0 0 億円を見込む。
- 6 13 / 3 月期の当期利益は、東京都ならびに大阪府の外形標準課税導入の影響により、当初の計画を若干下回る200億円を見込む。
- 7 預貸業務の利鞘改善、経費の圧縮等に伴う経費率の低下等により総資金利鞘・預貸金利鞘とも当初計画比改善。

(図表1 - 1) 収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

	11/3月期 実績			12/3月期 実績			12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計			

合同運用指定金銭信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	3,718	12,437	16,155	4,825	11,509	16,334	14,361	13,996	
貸出金	723	7,939	8,662	483	6,898	7,381	6,749	8,200	
有価証券	1,801	210	2,011	2,272	82	2,355	2,352	1,550	
その他	1,193	4,287	5,481	2,068	4,529	6,597	5,260	4,246	
総負債	3,718	12,437	16,155	4,825	11,509	16,334	14,361	13,996	
元本	3,733	12,405	16,139	4,885	11,482	16,367	14,378	13,966	
その他	15	31	16	59	26	32	16	30	

貸付信託

(規模) 未残ベース

(億円)

総資産	24,106	56,875	80,982	20,547	47,875	68,423	62,724	53,803	
貸出金	16,834	22,051	38,885	13,022	17,823	30,845	27,730	36,400	
有価証券	3,097	3,329	6,427	3,485	1,255	4,741	3,269	2,550	
その他	4,174	31,494	35,669	4,039	28,796	32,836	31,724	14,853	
総負債	24,106	56,875	80,982	20,547	47,875	68,423	62,724	53,803	
元本	23,623	55,732	79,355	20,211	47,064	67,276	62,239	52,853	
その他	483	1,143	1,626	336	811	1,147	484	950	

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績			12/3月期 実績			12/9月期	13/3月期
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計	実績	見込み
(規模) 末残	(億円)							
総資産	52,383	95,211	147,594	54,731	98,244	152,975	140,427	140,300
貸出金	22,993	46,248	69,241	28,469	48,934	77,403	79,070	83,000
有価証券	15,207	32,370	47,577	14,671	35,095	49,766	45,883	42,200
特定取引資産	231	239	470	9	134	143	123	120
繰延税金資産	691	2,448	3,139	803	1,783	2,586	2,473	2,370
総負債	48,830	87,796	136,626	51,168	90,330	141,498	132,698	132,500
預金・NCD	30,650	37,778	68,428	33,890	45,211	79,101	74,965	77,600
債券	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	231	206	437	7	114	121	82	80
再評価に係る繰延税金負債	-	63	63	-	34	34	33	33
資本勘定計	3,546	7,367	10,913	3,548	7,851	11,399	7,656	7,738
資本金	1,709	3,834	5,543	1,709	3,887	5,596	3,226	3,226
資本準備金	1,608	2,724	4,332	1,608	2,778	4,386	2,950	2,950
再評価差額金	-	87	87	-	51	51	52	52
連結剰余金	228	752	980	230	1,158	1,388	1,473	1,555

(収益)

(億円)

経常収益	2,161	7,891	10,052	3,435	6,643	10,078	3,126	6,200
資金運用収益	737	4,107	4,844	847	2,938	3,785	1,218	2,500
役務取引等収益	913	1,193	2,106	761	1,078	1,839	847	1,850
特定取引収益	2	4	6	0	0	0	4	20
その他業務収益	253	413	666	220	247	467	192	310
その他経常収益	253	2,171	2,424	1,605	2,378	3,983	864	1,520
経常費用	2,759	9,840	12,599	3,066	5,458	8,524	2,872	5,700
資金調達費用	632	3,551	4,183	544	2,280	2,824	742	1,500
役務取引等費用	29	45	74	32	46	78	26	70
特定取引費用	-	10	10	0	17	17	0	0
その他業務費用	73	301	374	59	191	250	15	70
営業経費	736	1,351	2,087	851	1,160	2,011	921	1,900
その他経常費用	1,288	4,579	5,867	1,578	1,763	3,341	1,165	2,160
貸出金償却	377	20	397	164	668	832	403	530
資引当金繰入額	394	2,970	3,364	335	297	632	213	300
一般貸引当金繰入額	182	63	245	48	0	48	-67	-60
個別貸引当金繰入額	206	2,834	3,040	287	325	612	295	360
経常利益	-597	-1,948	-2,545	368	1,184	1,552	253	500
特別利益	1	2	3	13	19	32	72	120
特別損失	215	579	794	285	102	387	103	160
税金等調整前当期純利益	-812	-2,525	-3,337	97	1,101	1,198	222	460
法人税、住民税及び事業税	2	23	25	159	23	182	8	10
法人税等調整額	-192	-784	-976	-111	636	525	114	220
少数株主利益	0	-1	-1	4	8	12	22	30
当期純利益	-623	-1,763	-2,386	45	432	477	76	200

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	11/3月期 実績		12/3月期 実績		12年4月1日 (合併日)現在	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
	中央	三井	中央	三井				
資本金	1,709	3,802	1,709	3,862	3,193	3,196	3,542	
うち普通株式	799	2,229	799	2,289	1,031	1,035	1,059	
うち優先株式(非累積型)	910	1,573	910	1,573	2,161	2,161	2,483	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	-	
資本準備金	1,608	2,724	1,608	2,778	2,942	2,950	3,753	
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	216	710	212	1,158	1,371	1,426	1,332	
その他	6	46	13	63	76	72	-	
Tier 計	3,540	7,284	3,543	7,862	7,583	7,629	8,627	1
(うち税効果相当額)	691	2,448	803	1,783	2,587	2,473	2,597	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	-	
永久劣後債	442	1,000	342	1,000	1,342	1,342	1,442	
永久劣後ローン	500	-	650	-	650	650	500	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価益	-	68	-	38	38	38	68	
貸倒引当金	249	514	294	523	818	750	754	
その他	-	142	-	34	34	19	-	
Upper Tier 計	1,191	1,724	1,287	1,596	2,884	2,801	2,764	
期限付劣後債	-	247	-	242	242	243	243	
期限付劣後ローン	556	2,770	334	2,770	3,104	2,893	2,862	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	556	3,017	334	3,012	3,346	3,136	3,105	
Tier 計	1,748	4,742	1,621	4,598	6,231	5,937	5,869	
Tier	-	-	-	-	-	-	-	
控除項目	14	9	14	9	24	24	-	
自己資本合計	5,274	12,016	5,150	12,451	13,789	13,542	14,496	

(億円)

リスクアセット	40,013	78,014	58,670	81,968	137,484	131,028	121,503	
オンバランス項目	36,430	68,789	58,070	67,500	122,417	117,008	110,252	2
オフバランス項目	3,456	9,051	599	14,467	15,067	14,020	11,251	3
その他	126	173	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	13.18	15.40	8.77	15.19	10.03	10.33	11.93	
Tier 比率	8.84	9.33	6.04	9.59	5.51	5.82	7.10	
単体自己資本比率(参考)	13.21	15.64	8.76	15.29	10.05	10.35	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(前提)

採用している基準は、11年3月期以前は国際統一基準、11年9月期以降は国内基準。

(状況説明)

- 12年4月1日の合併仕訳による含み損処理額が3,822億円となり、当初計画の2,723億円を1,099億円上回ったことによるもの。
- 旧中央信託銀行の元本補填信託契約をオンバランス項目に計上したこと等により、当初計画を上回った。
- 元本補填信託契約に係るリスクアセットにつき、11/3月期実績及び13/3月期計画は旧基準、12/3月期実績、12/4月1日現在、及び12/9月期実績は新基準により算定している。
また、旧中央信託銀行の元本補填信託契約は、12/3月期実績、12/4月1日現在、及び12/9月期実績においてはオンバランス項目に含まれており、オフバランス項目には含まれていない。

(図表5) 部門別純収益動向 < 単体ベース >

(億円)

	11/3月期 実績								
	粗利益			経費			損益		
	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計
資金部門	946	1,739	2,685	519	886	1,405	427	853	1,280
財産管理部門	385	568	953	203	364	567	182	204	386
年金部門	96	265	361	43	154	197	53	110	163
不動産部門	31	64	95	36	56	92	5	9	4
証券部門	126	164	290	65	86	151	61	78	139
証券代行部門	132	75	207	59	68	127	73	7	80
合計	1,331	2,307	3,638	722	1,249	1,971	609	1,057	1,666

	12/3月期 実績								
	粗利益			経費			損益		
	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計
資金部門	1,087	1,443	2,530	604	765	1,369	483	678	1,161
財産管理部門	428	557	985	227	305	532	201	252	453
年金部門	108	269	377	57	136	193	51	133	184
不動産部門	41	65	106	41	45	86	0	20	20
証券部門	134	142	276	69	78	147	65	64	129
証券代行部門	145	78	223	60	47	107	85	31	116
合計	1,515	2,000	3,515	831	1,070	1,901	684	930	1,614

	12/9月期 実績			13/3月期 見込み		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	1,249	618	631	2,345	1,280	1,065
財産管理部門	385	261	123	925	540	385
年金部門	171	116	55	380	240	140
不動産部門	51	35	16	110	75	35
証券部門	52	58	6	230	120	110
証券代行部門	111	50	61	205	105	100
合計	1,634	879	754	3,270	1,820	1,450

(注) 粗利益は信託償却前の業務粗利益

部門別純収益動向 < 連結ベース >

(億円)

	11/3月期 実績			12/3月期 実績		
	連結損益			連結損益		
	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計
資金部門	444	862	1,306	465	682	1,147
財産管理部門	182	201	383	201	254	455
年金部門	53	111	164	51	134	185
不動産部門	5	5	0	0	20	20
証券部門	61	79	140	65	65	130
証券代行部門	73	7	80	85	31	116
合計	626	1,064	1,690	666	936	1,602

	12/9月期 実績	13/3月期 見込
	連結損益	連結損益
資金部門	664	1,065
財産管理部門	127	385
年金部門	54	140
不動産部門	17	35
証券部門	6	110
証券代行部門	62	100
合計	791	1,450

(注) 表記「連結損益」は連結ベースでの業務損益を反映させる主旨から以下の損益を合算した計数
 中央三井単体：信託償却前の業務粗利益から経費を除いた損益（前頁「当社単体ベース損益」と同定義）
 連結対象子会社：経常損益

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績			12/3月末 実績			12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計				

(役職員数)

役員数 (人)	28	26	54	27	27	54	22	36		
従業員数(注1) (人)	4,118	4,263	8,381	3,965	3,887	7,852	7,870	8,000		9,604

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

従業員数(注2) (人)	4,679	5,197	9,876	4,474	4,809	9,283	9,308	9,500		11,334
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--	--------

(注2) 注1に嘱託を加えたもの。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	111	55	166	111	55	166	166	164	1
海外支店(注2) (店)	3	1	4	0	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	2	4	6	1	2	3	2	2	

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 海外現地法人は、有価証券報告書記載の連結対象のうちS P Cを除く。

	11/3月期 実績			12/3月期 実績			12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
	旧中央信託	旧三井信託	合計	旧中央信託	旧三井信託	合計				

(人件費)

人件費 (百万円)	32,190	52,140	84,330	39,002	48,086	87,088	38,731	87,600		43,829
うち給与・報酬 (百万円)	19,875	31,203	51,078	23,636	28,506	52,142	24,686	52,700		27,487
平均給与月額 (千円)	410	430		409	439		414	412	2	

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	550	617	1,167	565	553	1,118	266	810	
うち役員報酬 (百万円)	503	566	1,069	524	553	1,077	265	810	
役員賞与 (百万円)	47	51	98	41	0	41	³ 1	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	23	-	20	20	-	24	24	
平均役員退職慰労金 (百万円)	27	44	-	40	73	-	23	60	

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算(使用人兼務の場合、使用人部分を含む)。

(物件費)

物件費 (百万円)	37,568	68,585	106,153	41,276	54,792	96,068	45,746	121,200		44,603
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,924	20,992	28,916	6,750	13,521	20,271	⁴ 10,914	35,000		10,995

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 統廃合の前倒し実施により、平成13年3月末は161店舗となる見込です。
- 2 平成13年3月末は、412千円の計画に対し411千円となる見込です。
- 3 使用人兼務役員の平成12年3月末までの使用人部分賞与であり、平成12年4月以降に対応する役員賞与はありません。
- 4 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上する会計処理変更を行っており、平成12年9月末実績は、従来方法に比べ9,203百万円減少しております。

人件費および平均給与月額に反映されないような形での従業員に対する支出

(1) 概要

	当該支出の必要性	当該支出の会計処理および履行状況報告での扱い
制度統合に伴う調整一時金(ア)	<ul style="list-style-type: none"> 合併後の人事制度統合に伴う大幅な給与カットによる不利益変更を緩和するために支給するもの。 不利益変更に対する合法性を担保することにより訴訟リスクを回避する観点から、支給することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 12年3月期53億円を特別損失に計上、13年3月期21億円を特別損失に計上予定。 「(図表1-1)収益動向及び計画」の実績(特別損失)に計上。
現行調整手当の精算金(イ)	<ul style="list-style-type: none"> 10年10月の人事制度改訂(旧三井)に伴い、既に支払い中の調整手当を一括精算するもの。 合併に伴う人事制度統合のため必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 12年3月期10億円を特別損失に計上。 「(図表1-1)収益動向及び計画」の実績(特別損失)に計上。
賞与算定期間調整金(ウ)	<ul style="list-style-type: none"> 合併に伴う賞与の算定期間調整のため臨時的に支給するもの(旧中央)。 合併に伴う賞与の算定期間統一のため必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 12年3月期7億円を臨時損失に計上。 「(図表1-1)収益動向及び計画」の実績に計上。
割増退職金等(エ)	<ul style="list-style-type: none"> 早期退職者に対する優遇措置として支給するもの。 リストラ推進のため必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 12年3月期55億円を臨時損失に計上、13年3月期47億円を臨時損失に計上予定。 「(図表1-1)収益動向及び計画」の実績に計上。

(2) 当該支出を人件費とした場合の履行状況報告における人件費と平均給与月額

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	健全化計画	実績	当該支出を考慮	健全化計画	見込	当該支出を考慮
人件費 (億円)	902	871	996	876	772	840
平均給与月額 (千円)	413	425 ()	458	412	411	422

() 合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加、人員構成の変化等により計画比増加となったもの。

なお、合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加は一時的なものである。

(補足説明) 合併に伴う人事制度統合に関するもの(上記(ア)~(ウ))は、11年度、12年度の2年間合計で健全化計画の範囲内。

割増退職金等については、リストラ推進のために必要であり、後年度の人件費削減に資するもの。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分	申請行出資分					
三信建物管理(株)	S63/4月	風間 俊平	当社用不動産の保有管理	H12/9月	63	7	7		31	31	0	0	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	大西 章夫	クレジットカード業	H12/9月	107	70	70		9	0	1	0	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H12/9月	1,377	1,302	796		11	0	7	4	連結
中信リース(株)	S61/1月	北尾 昭彦	リース業	H12/9月	308	283	257		4	0	-3	-2	連結
三信住宅販売(株)	S63/2月	端 達夫	不動産業務	H12/9月	13	16	16		-5	0	1	1	連結
中信住宅販売(株)	S61/12月	青木 廣策	不動産業務	H12/9月	7	13	13		-6	0	1	1	連結
三信振興(株)	S28/9月	鈴木 勝治	不動産業・保険代理店業	H12/9月	197	138	138		23	0	8	7	連結
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	清野 佳機	劣後債発行による資金調達並びに当該代り金の貸付	H12/6月	228百万ドル	225百万ドル	225百万ドル		0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結
MTIキャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	清野 佳機	強制交換劣後社債発行並びに当行発行劣後転換社債の買取	H12/6月	18百万ドル	18百万ドル	18百万ドル		0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結

(注1) 12/9月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち申請行の与信額が1億円以上の会社を記載しております。
 なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の借入金欄には両社がそれぞれ発行し当社が保証している社債発行額を表示しています。

(注2) 中信リース(株)

子会社CTBL(PANAMA)S.A.の清算開始に伴う清算損失計上による一時的な赤字であり、引続き安定収益を確保していく見込みです。
 なおCTBL(PANAMA)S.A.は平成12年9月に清算を決議しており今中間期より当社の連結子会社でなくなっております。

(注3) 三信住宅販売(株)・中信住宅販売(株)

当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社として引続き育成していく予定であり、両社の統合により体制の強化、効率化を進め、体質を強化すべく改善を図っていきます。

(図表10-1) 貸出金の推移

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末		13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
			実績 (A)	未平比率 (注2)		
国内貸出	インバウンドを含むベース	115,029	113,027	102.2%	116,579	
	インバウンドを除くベース	114,367	112,421	102.2%	116,317	
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	45,997	46,265	104.7%	46,097	
	インバウンドを除くベース	45,603	45,864	104.8%	45,903	
うち保証協会保証付貸出		467	460	101.1%	517	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		14,389	15,073	100.8%	16,389	1
うち住宅ローン		11,654	12,454	100.9%	13,654	
その他		54,643	51,689	100.4%	54,093	
海外貸出(注5)		4,245	3,647	99.6%	3,645	
合計		119,274	116,674	102.1%	120,224	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
国内貸出	インバウンドを含むベース	115,029	114,090	117,129	
	インバウンドを除くベース	114,367	113,484	116,867	2
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	45,997	46,860	46,297	
	インバウンドを除くベース	45,603	46,459	46,103	3

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(注5) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	89(58)	150(120)	
CCPC向け債権売却額	0(0)	0(0)	
債権流動化(注1)	0(0)	0(0)	
会計上の変更(注2)	974(537)	100(80)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	0(0)	300(0)	
計	1,063(595)	550(200)	4

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注5) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

< (図表 1 0 - 1) 貸出金の推移 別紙 >

1 国内貸出 (インパクトローンを除く実勢ベース)

12年4月の合併以降、新銀行として事業会社向け貸出を重点業務として位置付け、積極的な貸出運営を実施、円滑な資金供給に全力を挙げて取組んだ結果、中小企業向け貸出が伸長したことに加え、個人向け貸出も概ね順調に推移しましたが、大企業を中心とした資金需要の低迷、財務リストラ等の影響により、国内貸出の12年9月末残高は11兆3,484億円と12年3月末実績比883億円の減少となりました。

2 中小企業向け (インパクトローンを除く実勢ベース)

中小企業向け貸出については、最注力分野の一つとして全店を挙げた積み上げ活動に最大限の努力を払った結果、12年9月末残高は4兆6,459億円と12年3月末比856億円増加し、12年9月末現在では年度の増加計画500億円を上回る推移となりました。

3 不良債権処理等に係る残高増減

取引先の倒産等に伴い、当初の計画を上回る不良債権処理を実施しました。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 審査各部	<ul style="list-style-type: none"> 貸出、市場性取引、オフバランス取引等、様々な与信関連業務に跨る信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、連結対象子会社等を含めた全社信用リスク管理の統括部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。 貸出については、各審査所管部が個別案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件についてはその取組可否につき「投融資審議会」へ付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっている。 全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする12段階の信用格付制度を導入し、与信先のチェックや社内モデルによる信用リスク計量化のベースとして活用しており、定期的な実施している業種別・企業規模別のポートフォリオ分析結果については貸出業務運営に反映させている。 資産査定については、営業店等が一次査定を実施、審査所管部・審査各部が二次査定を実施し、査定結果は営業・決算関連部門から独立した資産監査部が監査している。また、同部は信用格付制度を含む与信管理状況や償却・引当の適切性に関して監査を行い、その結果を取締役会に報告するなど、信用リスク管理が適切に行われているかをチェックしている。 オフバランス取引等の市場関連取引について、クレジットライン設定等による管理、月次でのオン・オフ一体管理を実施している。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新銀行における信用リスク管理関連諸規定を制定(4月) 特定の業種、個別貸出先および同一グループに対する過度の与信集中の排除を目的として「与信集中排除規則」を制定し7月末基準から実施(6月) 法人与信先に対する信用格付付与を進めるとともに、旧中央分を含めた倒産率、回収率及び個人ローンの商品特性別デフォルト率、回収率の基礎データ整備を完了し、6月末基準での新銀行における合算ベースでの信用リスク計量化を実施(7月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付制度の運営態勢の充実 信用リスク計量化手法充実への継続的取組み及び業務運営への活用 貸出以外の与信についてのクレジットポリシー整備
金利リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 預貸金等の全社ベースの金利リスクについては経営管理部が一元管理を行い、マチュリティ・ラダーによるギャップ分析、B P V等の金利感応度分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的な分析を実施している。 「A L M経営会議」では、金利為替見通しや金利リスクの状況分析等を踏まえ、効率的かつバランスのとれた資金の運用・調達に努めるとともに、リスクの回避、収益の安定化・拡大に努めている。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併後のA L M管理分析体制の整備 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> システムが併存する中で、A L M・利益管理の枠組みインフラ整備 預貸金に内在するオプションリスクの分析
カントリーリスク	融資企画部	<ul style="list-style-type: none"> 貸出や有価証券投資等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについては、融資企画部にて月次でモニタリングを実施している。 有価証券投資については、所管部である総合資金部が「投資ルール」を設定し、厳格な管理を実施している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務方針に則ったエクスポージャーの削減
マーケットリスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 市場関連取引のマーケットリスク及び損益については、市場関連部署から独立した経営管理部がモニタリングし、日次で担当役員、月次で「内部管理経営会議」に報告する体制となっている。 マーケットリスクはV a Rにより計測しており、当社の市場関連取引に関し取りうるリスクの上限(マーケットリスク総量・枠)については、期計画策定時に当社の経営体力や市場関連業務の取組方針等を勘案して設定している。 マーケットリスク枠の補完としてB P V枠やベガ枠等の「ポジション枠」を、また損失管理の観点から「アラームポイント」「ロスリミット枠」を、市場関連取引の内容に応じて別途設定している。 V a Rによるマーケットリスク・モニタリングの補完としてストレステストを、また内部モデル(V a R)精度確認のためバックテストを実施している。 連結対象子会社保有有価証券の残高・含み損益の状況について、経営管理部が定期的にチェックしている。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併後のモニタリング対象商品の拡張に対応し、各種システムのデータの確保・時価の取得体制を整備し、日次ベースでの安定的なモニタリング・報告を実施。 信託勘定のリスクモニタリング実施(7月) 株式関連リスクに係るリスク計測手法の高度化。(8月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> フロントオフィスのあり方も含めたリスク管理態勢の整備 株式関連リスクに対するリスク管理強化 モニタリング手法・態勢の明確化 リスク管理システムの総点検・見直しとモニタリングプロセスの整備 使用モデルの検証・確認
流動性リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスクについては、総合資金部が円資金ならびに外貨資金の資金繰りを担当する一方、経営管理部が資金繰りリスク管理を担当することで、当社の資金繰りリスクの状況を的確に認識できる体制を敷いている。 資金繰りリスク管理にあたっては、資金繰りリスクの局面に応じたガイドラインを設定のうえ、経営管理部がその遵守状況を日次でモニタリングしている。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営管理部による資金繰りチェック機能の強化 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> R T G S 導入を見据えた資金繰り管理態勢整備 各ガイドライン設定方法の検証と運営・管理の充実 市場環境及び当社の市場地位を踏まえた市場流動性リスク管理の精緻化

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
流動性リスク		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対応として、常時流動性資産を相当額確保する等不測の事態に備えた危機管理を実施している。 ・連結対象子会社の資金繰り状況については、関連事業部等所管部を中心に、定期的にチェックしている。 ・市場流動性リスクについては、各取引別に市場規模や当社の市場シェア等を勘案した残高ガイドラインを設定のうえ経営管理部がその遵守状況をモニタリングする体制となっている。 	
オペレーショナルリスク	事務管理部 本部各部	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事務取扱要領・マニュアル整備、本部事務指導等により、事務処理の厳正化を図るとともに、「内部管理責任者」による部店内管理を徹底している。 ・全部店及び連結対象子会社に対する、検査部による年1回の検査体制を確立するとともに、各部店においては年2回の部店内検査を実施している。 ・検査部検査の結果については、「内部管理経営会議」および「取締役会」に定期的に報告している。また必要に応じて社長が被検査部店に改善指示を行い改善策を策定させ、改善状況を「取締役会」等にて定期的にチェックしている。 ・不正事件・トラブルの未然防止・再発防止等の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で「内部管理経営会議」に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。 ・連結子会社についても、当社の内部管理体制の枠組みで一体的な管理を行っている。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事故取扱規則」を制定し、業務上の事故およびトラブル・クレーム取扱ルールの明確化を実施。 ・内部管理体制の整備、事務リスク管理の実効性向上の観点から、以下の内部管理ツールを作成、全部店へ配付。 内部管理チェックリスト 内部管理ハンドブック ・当社の内部管理態勢整備に関する方針の周知徹底のため全部店の内部管理責任者を招集し、「内部管理責任者会議」を開催。(社内報でも紹介) ・「マネー・ローンダリング防止に関する取扱要領」を制定取扱ルールの明確化、厳格化を実施。内部管理責任者会議での事例紹介による注意喚起。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社業務のオペレーショナルリスクの所在明確化 ・店舗統廃合・システム統合に伴う業務フロー一本化に向けた検討と安定的運営 ・事務リスク管理に係る各種ツールの改訂・整備 ・事務リスク管理に係る規程制定の検討 ・マネー・ローンダリング防止対策強化 ・事故、トラブルクレームの管理・報告体制の定着 ・内部管理を主眼とした営業店事務指導態勢の整備 ・本部共通系事務リスク管理態勢の整備
EDPリスク (ハード面)	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策としてはIDカード等による入館管理、防災対策としては防火・地震・出水の観点から必要なインフラ整備を実施している。 ・バックアップ対策については、バックアップデータは外部業者に委託し隔地保管を実施するとともに、バックアップセンターを確保している。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館証発行ルールの見直し(4月) ・コンティンジェンシープランの見直し 合併対応(4月)、センター統合対応(6月) 札幌センター、築地センター分追加作成(7月) 全社版に合せた見直し(9月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策システム(隔地バックアップシステム)の拡充 B E S Tシステム(旧中央勘定系) 旧拓銀勘定系システム ・災害対策システムの拡充対応等含めたコンティンジェンシープランの改善・見直し
EDPリスク (ソフト面)	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発と運用を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。 ・システム開発・運用に関する各種マニュアルを整備するとともに、局地災害を想定したコンティンジェンシー・プランを策定しており、同プランに基づく実地訓練を本部において定期的に行っている。 ・検査部によるシステム監査を実施し、検査結果については「内部管理経営会議」に報告している。また、システム部門においても内部監査を実施している。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィルス対策(全部店対象)の継続実施 ・システムの重要度を設定し管理方法の見直しを実施(5月) ・社内全システムについて安全対策実施状況を調査(6月) ・情報システム保護規則の制定(7月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未統合の基準書・実施手順の改善・見直し ・システムのリスク評価と対策の検討 ・セキュリティ管理レベル向上への継続的取り組み
法務リスク	法務部	<ul style="list-style-type: none"> ・法務部が法令遵守及び法務リスク管理の統括部署として、法令遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 ・法令遵守の態勢については、 法令遵守に係る重要事項は「内部管理経営会議」での予備討議を経て、「取締役会」で決議するものとし、取締役の議論の場を十分確保している。 法令遵守の基本方針・遵守基準については「法令等遵守規程」で確認を行うとともに、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定するなど規定整備を完了。 	<p>(上期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規定類の整備 当社及び連結対象子会社の法令等遵守規程、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラムを制定。(4~7月) 自主検査ツール、管理者用マニュアル、職員用自習教材を策定、配布。(6~8月) 所管業務に特有の法令や市場ルールのうち周知徹底しておくべき事項の手引書として、本部各部毎に「コンプライアンス・ハンドブック」を制定。(7月) ・内部統制の実施 各本部の実状に即した12年度下期「各部コンプライアンス・プログラム」を策定。(9月)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
法務リスク		<p>また、具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」は半期毎に「取締役会」で策定し、その進捗状況について定期的に「内部管理経営会議」及び「取締役会」に報告する体制としている。</p> <p>・法令遵守及び法務リスクのモニタリングについては、各部長の統括の下、「内部管理責任者」が法務部や各業務本部の支援を受けつつ日常業務のなかでチェックを行うとともに、その状況を3ヶ月毎に「内部管理チェックリスト(コンプライアンス)」で法務部へ報告するとともに、自主検査による部店内室課間の相互検証を制度化している。</p> <p>独立した部署である検査部が実施する検査によりチェックし、その結果は「内部管理経営会議」を経て「取締役会」に報告され、次の施策に反映される態勢を敷いている。</p>	<p>「内部管理チェックリスト(コンプライアンス)」による自主検査を全部店で実施。(7月・9月)</p> <p>「事務管理部門業績評価・表彰制度」にコンプライアンス周知徹底状況等を反映させる仕組みを構築。(9月)</p> <p>コンプライアンス取組み状況を内部管理責任者の人事考課に反映させるよう通達。(9月)</p> <p>関係会社において法令等遵守規定類、コンプライアンス・マニュアルを制定・改定し、併せて周知徹底策、自主検査(一部は12下実施予定)を実施。(4~9月)</p> <p>・役職員の研修(4~9月)</p> <p>各種集合研修等でのコンプライアンス研修の実施</p> <p>自習教材及び月例学習資料による部店内学習の実施</p> <p>社外コンプライアンス検定試験の受験推奨</p> <p>(今後の課題)</p> <p>・「コンプライアンス・オフィサー」について活動内容、責任範囲および設置部署等の検討継続。</p>
レピュテーション シヨナル リスク	経営管理部 業務部	<p>・内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌や一般顧客向けミニディスクロ誌の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上を図っている。</p> <p>・「情報資産保護規程・情報保護規則」に基づき、情報の紛失、盗難、漏洩、不正使用等がないよう、情報管理の徹底を図っている。</p> <p>・当社取扱商品、とりわけ投信やデリバティブ取引などリスクが相対的に高い商品の販売に際しては、顧客宛事前説明を十分に行い、商品内容や内在するリスクの周知徹底に努めている。</p> <p>・営業企画部内に「お客様相談室」を設置し、営業店指導を含め、苦情処理にあたるとともに、諸会議を通じ苦情・トラブル等の注意喚起・再発防止に向けた顧客対応の徹底を図っている。</p>	<p>(上期における改善等の状況)</p> <p>・アナリストミーティングの開催(5月)</p> <p>・証券会社主催金融コンファレンスにてプレゼン実施(9月)</p> <p>・「情報保護規則」の制定(7月)</p> <p>(今後の課題)</p> <p>・ディスクロ誌や会社説明会等の継続的改善による経営の透明性向上</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定)

	11/3月末 実績(億円)	12/3月末 実績(億円)	12/9月末(単体) 実績(億円)	12/9月末(連結) 実績(億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
(旧中央)	(550)	(285)			担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額を全額引当。
(旧三井)	(1,560)	(986)			
(合算) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,110	1,271	2,312	2,382	
(旧中央)	(708)	(1,049)			担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額(分類額)の内必要額(70%以上)を引当。(12年9月末の分類に対する引当率は80.7%)
(旧三井)	(3,610)	(2,911)			
(合算) 危険債権	4,318	3,960	2,738	2,811	
(旧中央)	(487)	(883)			要管理先債権に該当する債務者の不担保部分の引当率は15%。
(旧三井)	(1,401)	(1,390)			
(合算) 要管理債権	1,888	2,273	2,138	2,149	
(旧中央)	(27,042)	(30,459)			当社の過去の貸倒実績率に基づく貸倒引当率を適用。
(旧三井)	(41,600)	(45,160)			
(合算) 正常債権	68,642	75,619	76,988	76,205	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定)

	11/3月末 実績(億円)	12/3月末 実績(億円)	12/9月末(単体) 実績(億円)	12/9月末(連結) 実績(億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
(旧中央)	(322)	(205)			担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額を全額直接償却により処理。
(旧三井)	(463)	(303)			
(合算) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	785	508	553	553	
(旧中央)	(222)	(170)			担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額(分類額)の内必要額(70%以上)を直接償却。(12年9月末の分類に対する引当率は70%)
(旧三井)	(544)	(378)			
(合算) 危険債権	766	548	457	457	
(旧中央)	(91)	(84)			要管理債権に該当する債務者の不担保部分に対しては、特別留保金および債権償却準備金で実質的に全額保全されている。
(旧三井)	(108)	(119)			
(合算) 要管理債権	199	203	283	283	
(旧中央)	(16,922)	(13,047)			
(旧三井)	(28,875)	(23,923)			
(合算) 正常債権	45,797	36,970	33,186	33,186	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績			12/3月末 実績			12/9月末	12/9月末
	(旧中央)	(旧三井)	(合計)	(旧中央)	(旧三井)	(合計)	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	243	508	752	295	510	805	751	750
個別貸倒引当金	283	1,495	1,779	397	1,010	1,408	1,105	1,136
特定海外債権引当勘定	5	76	81	4	47	52	36	38
貸倒引当金計	532	2,081	2,613	697	1,568	2,266	1,893	1,924
債権売却損失引当金	68	85	153	36	122	158	79	79
特定債務者支援引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	600	2,166	2,767	733	1,690	2,424	1,972	2,004
特別留保金	126	299	425	108	249	358	334	334
債権償却準備金	2	13	16	1	11	13	14	14
小計	128	313	441	110	261	371	349	349
合計	728	2,480	3,209	844	1,952	2,796	2,322	2,353

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 (単体)実績	12/9月末 (連結)実績
破綻先債権額(A)	(旧中央)	260	151		
	(旧三井)	398	315		
	銀行勘定	658	466	1,051	1,072
	(旧中央)	120	76		
	(旧三井)	73	174		
延滞債権額(B)	信託勘定	193	250	355	355
	(旧中央)	224	1,156		
	(旧三井)	4,523	3,534		
	銀行勘定	4,747	4,691	4,003	4,095
	(旧中央)	350	298		
3ヶ月以上延滞債権額(C)	(旧三井)	759	515		
	信託勘定	1,109	813	748	748
	(旧中央)	125	35		
	(旧三井)	52	8		
	銀行勘定	177	43	23	23
貸出条件緩和債権額(D)	(旧中央)	71	65		
	(旧三井)	25	13		
	信託勘定	96	79	45	45
	(旧中央)	847	848		
	(旧三井)	1,532	1,381		
金利減免債権	銀行勘定	2,379	2,229	2,068	2,078
	(旧中央)	29	18		
	(旧三井)	255	95		
	信託勘定	284	114	142	142
	(旧中央)	206	225		
金利支払猶予債権	(旧三井)	728	780		
	銀行勘定	934	1,005	897	906
	(旧中央)	23	11		
	(旧三井)	68	76		
	信託勘定	91	87	112	112
経営支援先に対する債権	(旧中央)	174	-		
	(旧三井)	-	-		
	銀行勘定	174	-	-	-
	(旧中央)	1	1		
	(旧三井)	-	-		
元本返済猶予債権	信託勘定	1	1	1	1
	(旧中央)	-	-		
	(旧三井)	-	-		
	銀行勘定	-	-	613	613
	(旧中央)	-	-		
その他	(旧三井)	-	-		
	信託勘定	-	-	3	3
	(旧中央)	0	-		
	(旧三井)	599	600		
	銀行勘定	599	600	524	525
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(旧中央)	0	0		
	(旧三井)	-	18	25	25
	銀行勘定	671	622	33	-
	(旧中央)	5	5		
	(旧三井)	186	-		
会計上の変更により減少した額(注2)	信託勘定	191	5	-	-
	(旧中央)	1,457	2,190		
	(旧三井)	6,507	5,239		
	銀行勘定	7,964	7,430	7,146	7,270
	(旧中央)	572	458		
比率 /銀行勘定総貸出	(旧三井)	1,114	799		
	信託勘定	1,686	1,258	1,292	1,292
	(旧中央)	2,029	2,648		
	(旧三井)	7,621	6,039		
	銀行勘定	9,650	8,688	8,439	8,563
比率 /信託勘定総貸出	(旧中央)	1,365	286		
	(旧三井)	4,024	4,423		
	(含算)	5,389	4,709	981	
	(旧中央)	6.28	7.63		
	(旧三井)	13.93	10.66		
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	11.40	9.54	8.98	9.19
	(旧中央)	3.26	3.29		
	(旧三井)	3.71	3.23		
	信託勘定	3.55	3.29	3.75	3.75
	銀行勘定	11.40	9.54	8.98	9.19

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15-1) 不良債権処理状況

(億円)

	単体								
	11年3月期 実績			12年3月期 実績			12年9月期 実績	13年3月期 見込	備考
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計			
不良債権処理損失額 (A)	918	4,221	5,140	906	1,522	2,429	921	1,250	1
うち銀行勘定	764	3,730	4,495	612	1,204	1,816	709	900	
貸出金償却	377	18	395	164	668	832	403	530	
個別貸倒引当金繰入額	202	2,913	3,115	284	306	591	293	360	
C C P C 向け債権売却損	14	38	53	5	11	17	9	9	
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	9	427	437	8	181	190	13	13	
その他	131	332	463	148	35	184	-11	-12	
うち信託勘定	154	490	645	294	318	612	211	350	
貸出金償却	124	235	360	263	208	472	184	270	
C C P C 向け債権売却損	19	42	62	19	68	88	20	75	
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-	-	-	2	2	
その他債権売却損	10	195	205	-	31	31	3	3	
その他	-	16	16	10	10	21	0	0	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	183	4	187	51	1	53	-54	-50	
合計 (A) + (B)	1,101	4,225	5,327	957	1,524	2,482	866	1,200	

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

1 債務者の信用状況の悪化に伴う処理を中心に当初計画比増加。

(図表15-2) 不良債権処理状況 (連結)

(億円)

	連結						
	11年3月期 実績			12年3月期 実績			12年9月期 実績
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計	
不良債権処理損失額 (A)	923	4,165	5,089	909	1,541	2,451	924
うち銀行勘定	768	3,675	4,444	615	1,223	1,839	712
貸出金償却	377	20	398	164	668	832	403
個別貸倒引当金繰入額	206	2,834	3,040	287	325	612	295
C C P C 向け債権売却損	14	38	53	5	11	17	9
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-	-	-	-
その他債権売却損	9	449	458	8	181	190	13
その他	131	332	463	149	35	185	-9
うち信託勘定	154	490	645	294	318	612	211
貸出金償却	124	235	360	263	208	472	184
C C P C 向け債権売却損	19	42	62	19	68	88	20
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-	-	-	-	2
その他債権売却損	10	195	205	-	31	31	3
その他	-	16	16	10	10	21	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	182	63	246	48	0	48	-67
合計 (A) + (B)	1,105	4,229	5,335	958	1,542	2,500	857

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16-1)不良債権償却原資

(億円)

	単体							12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考
	11/3月期 実績			12/3月期 実績						
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計				
業務純益(償却引当前)	611	1,057	1,668	684	930	1,614	754	1,450		
国債等債券関係損益	-34	71	37	25	11	36	52	90		
株式等損益	-79	1,242	1,163	1,293	1,455	2,748	337	340		
不動産処分損益	0	-	0	-3	-9	-12	-21	-20		
内部留保利益	150	-	150	-	-	-	0	0		
その他	688	2,474	3,162	-965	-	-965	-	-		
合計	1,370	4,804	6,174	1,009	2,376	3,385	1,070	1,770		

(図表16-2)不良債権償却原資

	連結						
	11/3月期 実績			12/3月期 実績			12/9月期 実績
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計	
業務純益(償却引当前)	611	1,057	1,668	684	930	1,614	754
国債等債券関係損益	-33	71	38	25	11	36	52
株式等損益	-79	1,235	1,156	1,289	1,462	2,751	343
不動産処分損益	0	-	0	-3	-14	-17	-22
内部留保利益	150	-	150	-	-	-	-
その他	691	2,157	2,848	-965	-	-965	-
合計	1,374	4,448	5,822	1,005	2,378	3,383	1,076

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表17) 上期中の倒産先

(単位：件、億円)

倒産1年前の行内格付	件数	金額
A+	0	0
A	0	0
B+	0	0
B	0	0
C+	0	0
C	3	21
C-	3	41
D+	0	0
D	27	980
D-	0	0
E	3	322
F	1	42
無格付	4	33
合計	41	1,439

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く

(図表 1 8) 含み損益総括表 (単体)

(億円)

	12/3月末 (旧中央)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,657	14,035	-621	613	1,235
債券	4,294	4,265	-28	25	54
株式	7,498	6,983	-515	569	1,084
その他	2,864	2,786	-77	18	96
金銭の信託	570	588	17	26	8
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	541	593	52	120	68
その他資産の含み損益	-	-	1	48	46

	12/3月末 (旧三井)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,951	29,209	-742	2,316	3,059
債券	11,800	11,551	-249	34	283
株式	14,728	14,448	-279	2,208	2,488
その他	3,422	3,209	-213	73	286
金銭の信託	948	1,018	69	95	25
再評価差額金	85	-43	-129	0	130
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-341	944	1,286

	12年4月1日 (合併日) 現在				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	46,504	48,200	1,695	2,930	1,235
債券	17,420	17,426	6	60	54
株式	20,108	21,802	1,693	2,778	1,084
その他	8,976	8,971	-4	91	96
金銭の信託	1,493	1,605	112	121	8
再評価差額金	85	85	-	-	-
不動産含み損益	541	593	52	120	68
その他資産の含み損益	-	-	-58	54	112

	12/9月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	45,856	45,313	-543	1,910	2,454
債券	18,719	18,780	61	112	50
株式	20,257	19,998	-259	1,761	2,021
その他	6,879	6,534	-345	36	381
金銭の信託	892	892	-	-	-
再評価差額金	86	68	-17	3	20
不動産含み損益	550	590	40	111	71
その他資産の含み損益	-	-	-56	5	62

旧三井信託銀行は合併期日に有価証券・動産不動産等を時価評価の上、含み益のみ(全額)を中央三井信託銀行へ引継ぎました。

(図表 1 8) 含み損益総括表 (連結)

(億円)

	12/3月末 (旧中央)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,671	14,045	-626	614	1,240
債券	4,294	4,266	-28	25	54
株式	7,498	6,984	-514	569	1,084
その他	2,877	2,795	-82	18	101
金銭の信託	633	659	26	35	8
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	541	593	52	120	68
その他資産の含み損益	-	-	1	48	46

	12/3月末 (旧三井)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	30,038	29,322	-715	2,345	3,060
債券	11,815	11,566	-248	35	284
株式	14,740	14,487	-253	2,235	2,488
その他	3,482	3,269	-213	74	288
金銭の信託	971	1,048	76	102	25
再評価差額金	85	-43	-129	0	130
不動産含み損益	103	163	60	66	6
その他資産の含み損益	-	-	-336	944	1,280

	12年4月1日 (合併日) 現在				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	46,494	48,212	1,717	2,959	1,241
債券	17,434	17,440	6	60	54
株式	20,149	21,869	1,720	2,805	1,084
その他	8,911	8,902	-9	93	102
金銭の信託	1,578	1,707	128	137	8
再評価差額金	85	85	-	-	-
不動産含み損益	644	756	112	186	74
その他資産の含み損益	-	-	-58	54	112

	12/9月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	45,883	45,352	-530	1,927	2,457
債券	18,729	18,791	62	112	50
株式	20,299	20,055	-244	1,777	2,022
その他	6,854	6,506	-348	37	385
金銭の信託	977	996	18	18	-
再評価差額金	86	68	-17	3	20
不動産含み損益	608	696	88	169	81
その他資産の含み損益	-	-	-56	5	62

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本							信用リスク相当額(与信相当額)						
	11/3末			12/3末			12/9末	11/3末			12/3末			12/9末
	旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計		旧中央	旧三井	合計	旧中央	旧三井	合計	
金融先物取引	25,665	12,106	37,771	-	5,134	5,134	2,214	-	0	0	-	0	0	0
金利スワップ	7,562	125,159	132,721	10,372	93,739	104,111	88,559	135	2,942	3,077	103	1,391	1,494	1,349
通貨スワップ	1,943	8,715	10,658	1,812	6,451	8,263	5,770	20	462	482	42	452	494	96
先物外国為替取引	3,660	10,844	14,504	6,922	10,067	16,989	10,667	58	326	384	107	182	289	183
金利オプションの買い	427	16,904	17,331	0	12,487	12,487	5,382	4	10	14	0	2	2	6
通貨オプションの買い	48	641	689	8	90	98	282	0	23	23	0	2	2	5
その他の金融派生商品	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	-	0	0	-	0	0	0	84	2,135	2,219	118	60	178	996
合計	39,307	174,369	213,676	19,114	127,971	147,085	112,875	134	1,629	1,763	134	1,970	2,104	644

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他 (注 1)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額) (注 2)	628	16	0	644
信用コスト	2	0	0	2
信用リスク量	8	0	0	8

(注 1) 個人取引 (外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注 2) 一括ネットティング契約による与信相当額削減効果を含む。